

東日本大震災と文明の転換

～ 歴史における危機 ～

The Great East Japan Earthquake and a Civilizational Shift: A Crisis in History

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2011年度においては、『巖流塾』の活動テーマを「東日本大震災後の日本」と設定し、歴史的視点から日本文明のあるべき姿について塾生同士がそれぞれの専門分野における知見を持ち寄りながら、今後のあるべき日本の姿を構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、「東日本大震災後の日本」というテーマについて、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。

お招きする有識者の第三弾として、内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）・水野和夫氏に、「東日本大震災と文明の転換 ～歴史における危機～」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2011, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan after the Great East Japan Earthquake," and participants will discuss what the Japanese civilization should look like from a historical standpoint and create an ideal picture of the future of Japan by sharing their specialized knowledge in discussions. Also, experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them on Japan after the Great East Japan Earthquake.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "The Great East Japan Earthquake and a Civilizational Shift: A Crisis in History", by Mr. Kazuo Mizuno, Deputy Director General for Economic Research, who was the third invited lecturer at the Seminar.

はじめに

いただいたテーマは「東日本大震災と文明の転換」ということですが、この「文明の転換」というものは、利子率革命が始まった1970年代前半から生じているのだらうと思います。そして、始まりからすでに40年近く経ちましたけれども、先行きがまだ何も見えないという状況だと思っています。

また、この間は「近代の激化」が進んだとも考えていますが、これは新興国の近代化ということです。もっとも、新興国の近代化といっても、世界の国々のすべてが近代化できるわけではないのだらうな、と思います。

さて、「利子率革命」がどういうサインを発しているかということが重要だと思います。これは「無限の時代」が終わった、ということだと考えています。言い換えると、無限に膨張していくという近代の仕組みが終わったのであらう、と思います。

このように「有限」ということを認識しなければいけないような状況下で、政治的にはということが起きているかといいますと、いわゆる「帝国システム」に再び向かっているのではないかと思います。ただし、これはあまり良いことではないと思います。

かつて古代ギリシア、ローマの都市国家が領土を広げていく過程で、ローマが「帝国」となり、「帝国」の財産を引き継いだローマカトリック教会が中心となった中世社会が限界に達すると、16世紀の30年戦争をへて近代国民国家の時代になりました。では、近現代における国民国家の社会システムが機能不全となりつつある現在、再び「帝国システム」に戻れば良いのかということになるのですけれども、今の「帝国システム」のあり方ではほとんど問題解決にはならないのではないかと思います。もはや、「帝国システム」には頼れないのです。

「では一体どうなるのだらう」ということは私には分からないのですが、本日は「現状をどういうふうにとらえるか」ということを中心に申し上げたいと思います。

人類史における「利子率革命」

人類史上の金利の推移を1200年頃から見ると、15世紀末に東ローマ帝国が滅んで16世紀初めにイタリア・ジェノバの金利が当時としては世界最低水準だった4%（帝政ローマの絶頂期）と並ぶまで低くなっていました。そして、1555年に金利は9%に高騰した後、2%にまで下がっていく過程が「利子率革命」と呼ばれています。1611年から21年までの11年間も、2.0%以下の超低金利時代となりました。

この前の時代の超低金利は、ローマ帝国のアウグストゥス帝¹の時代で、当時としては過去最低の4%の超低金利が約100年もの長期にわたって続きました（紀元前30年～紀元97年）。

16世紀に起きた利子率革命は、コロンブスが新大陸・アメリカを発見（1492年）してから、ウエストファリア条約締結（1648年）までの間、すなわち中世から近代への移行期と重なっています。この時期がどういう時代で何が起きているのか、当時の人たちはほとんど分かっていなかったと、ブローデルは『地中海』で述べています。マキャベリにはそれが分かっていたのでしょうから、1514年に『君主論』を完成させ、フィレンツを統治していたジュリアーノ・デ・メディチ（1478年生～1516年没）に献呈し、仕官を望んだが、叶わず結局ローマ劫掠（1527年5月4日）の日から2ヵ月たらずの6月21日かかわらず、失意のうちに亡くなったのでした。

この16世紀から17世紀にかけての「利子率革命」では、金利が9%から1.1%へと急低下しました。当時は、まだ中世封建制社会ですから、金利の低下は社会全体の富の蓄積テンポが急速に鈍って事実上ほとんど増えなくなった、ということの意味しています。その後、東インド会社²ができてからは、この“富”という概念は、“資本”という概念になっていきます。そして、金利は資本の利潤率であるROA³と大体同じような動きをしますので、たとえば、工場とかオフィスビルをつくってそこから得られる利潤が、この40年間に毎年毎年減少してい

た、という状況だったのだと思います。そこでこの40年間に於いては、資本を毎年毎年蓄積していくことが徐々にできなくなっていったのだと思います。

この3つの超低金利の時代の共通性とは何か、というと、軍事力に依存した帝国システムや資本主義に依存したシステムではもはや資本（あるいは富）をこれ以上蓄積できないことが判明した時期である、という点です。

たとえば、ローマ帝国の初代皇帝アウグストゥス帝の後の時代にはハドリアヌス帝⁴が出てきて、中国の万里の長城と同じような城壁「ハドリアヌスの長城」（122年）をイギリスにつくりました。

また、ジェノバの時代は、大航海に乗り出していくのですけれども、ヨーロッパの東側においてはオスマントルコがまだ強大で、インドの方に陸路からは行けないという状況でした。そういう意味で、中世社会もこれ以上の拡張ができないという一種のピークにあったのだらうと思います。

こうした状態のとき何が起きるかというと、「富の集中」が共通して起きているのです。この3つの時期に起きていることは、ある特定の層が富を吸い上げることであり、それを称して「構造改革」と言っているようであります。

たとえばジェノバの時代には、スペインが大きな「構造改革」を行うのですけれども、それは、より特権階級に富を集めるという改革を行って、結局イギリスとの戦いに国力を疲弊させるということが起きました。作家のセルバンテスは当時のスペインの社会状況について、小説『ドン・キホーテ・デ・ラ・マンチャ』（前編は1605年出版、後編は1615年出版）の中で登場人物であるサンチョ・パンサのおばあさんに「世の中には家柄は2つしかない。持ったのと持たないのと」と言わせているのです。このように当時のスペインでは、中間層が全くなってしまうというような構造改革を行ったのです。

それから、ローマの時代も「財産の没収と集中の時代」でした。皇帝ネロの時代になると北アフリカの土地の半分を6人の貴族だけで所有していたといわれています。当時、農業社会だったので、土地所有＝農業生産



物（GDPに等しい）です。現在の工業・サービス社会でいえば、日本の年間GDP、500兆円（企業所得と個人の雇用者報酬の合計）を6人で独占し、1人80兆円の所得がある人が5～6人いるというぐらいの富の集中です。当時のローマ帝国では、先ほど述べた通り、「ハドリアヌスの長城」（132年完成）をつくり、一方でペルシア帝国は強大なわけですから、外部から富を持ってくることができなくなっていましたので、内部から没収・収奪するということを行ったのです。

この事例を現代に当てはめてみれば、アメリカにおいてサブプライム・ローンを通じてウォール街に国内の富を集中させたことと同じです。「だからアメリカはけしからん」「日本はそこまでひどくなくていいな」と思っていたところ、3.11が起きて、どうも東京と福島の関係、あるいは東京と沖縄の関係も同じではないか、ということが明らかになったわけです。また、国内の軍事基地はほとんど沖縄に集中しており、その恩恵を本土は受けているわけです。あるいは、エネルギーは全部地方で生産しておきながら、富は全部東京に集中させる、ということを行っていたわけですので、アメリカのサブプライム・ローンと結局は同じ構造ではないか、というふうに思います。

一方、20世紀の「利子率革命」は1974年から始まっていますが、このような事態が起きたことは偶然ではなくて、当時の「利子率革命」の背景にはベトナム戦争⁵や石油危機（1973年、1979年）という出来事があったのです。このベトナム戦争の結果、資本主義市場の地理

的空間がこれ以上は広がらないということが確認されたわけですが、また、遠くに行くためにはエネルギーは安くある必要がありますが、その前提は石油危機によって崩れました。そういう意味で、「利子率革命」が起こった1974年前後という時代は、資本主義が持っている利潤極大化という性質と、交易条件の改善という条件が、2つとも同時になくなってしまった時期だったのです。

そこで何が起こったかという、「物理的に移動をしなくてもいい金融空間」「石油を使わなくてもいい金融空間」をつくるということだったのです。その新しい金融時代が、1974年から現在にかけて続いている、ということなのだろうと思います。

陸と海のたたかい

利子率革命が起きてからこの40年間をどういうふう理解するべきか、ということについてですが、ひとつは、シュミット⁶が言っている「陸と海のたたかい」のような大きな転換が始まった、ということです。この「陸と海のたたかい」については、シュミットが1929年に言っていることです。もっとも、実際の大規模なたたかいは過去1回しか行われていなくて、16世紀のスペインとイギリスの戦い、すなわち、1588年の「アルマダの海戦」において、スペイン無敵艦隊がイングランド艦隊に敗北した戦いが過去最大の「陸と海のたたかい」だったということです。そして今現在は、恐らくその16世紀の「陸と海のたたかい」以上のことが、見えないところで起きているのだらうと思います。

また、シュミットは、近代文明に関して、「近代文明とは、超越的なものを放棄し、正義を力に、信義を予測可能性に、真理を世論の合意に、美を趣味に、キリスト教を平和団体にと、価値を変造した」と定義しています。シュミットはカトリックの家に育てられましたので、プロテスタントがつくった近代文明に対してはかなり批判的に見ていたようです。

現代は、神様をほとんど放棄してしまい、力こそが正義だ、アメリカが正義だということになっていますし、

予測可能性のあるものを信義だと言っているわけですから、想定外のことが起きると、それは信義ではないということになってしまいます。それから現代の世論調査では、支持率が下がったら「さあ大変だ」と言って総理大臣が毎年変わるというようなことを表現しているように思えます。「何で50~60年も前にこんなことが分かるのだろう。うまいことを言うなあ」と思うのですけれども。

「では新しい秩序をどうするのか」ということですが、シュミットが言うには、これは「大哲学者ないし大神学者が登場して秩序を創生するしかない」のであろうということです。つまり、「21世紀のホップズ」のような大人物が出てこないと社会は落ち着かないということです。

ちなみに、シュミットは第二次世界大戦中にナチスに協力しましたので、戦後は散々な目に遭って失意のうちに1985年に亡くなりました。ベルリンの壁が崩壊したあと、現代を理解するためにシュミット理論が見直されてシュミットブームが起きています。歴史に名前を残した人は大体が、みんな失意のうちに死んでいるみたいですから、それはしょうがないのかなとも思います。

さて、現代において「陸と海のたたかい」を象徴することが、ランブイエ・サミット⁷からG20に変わったことです。石油危機を克服するために、イギリス、アメリカ、日本が中心となった「G6」が集まったわけですが、主導権を持っていたのは、ほとんどが「海の国」でした。当時、元来「陸の国」である独と仏は英米に面従腹背してきたと思うのですけれども、海の国が世界をリードしていったわけです。それが、リーマンショックが起きたら「G20」となって、新たに参加した国々はすべて「陸の国」である、という事態が起きました。そういう意味では、1970年代の半ばから現在にかけて起きていることは、「海の国」が明らかに不利になっているということだと思います。

「経済の時代」から「技術の時代」へ

16世紀にニュートンやライプニッツ等が登場して、サ

イエンスに基づいて合理的に考える「合理主義の時代」、あるいは「科学の時代」が到来します。そして科学を広く啓蒙していくようになるのです。

19世紀になると、産業革命の後ですから、「経済の時代」です。シュミットの定義づけによると、それぞれの時代の中心テーマを解決すれば、付随的な問題も自ずと解決できるということですから、経済が発展すればその国の抱える貧困問題等は付随的な問題として解決できる、という考え方になります。

20世紀は「技術の時代」です。今現在から振り返れば「20世紀は技術の時代だ」ということはだれにでも言えると思うのですが、1929年の時点で、まだ原子力もない時代に、シュミットが「技術の時代」と言っていたということは、相当すごいと思うのです。

さらにシュミットがすごいと思うのは、この「技術の時代」について「技術進歩教という宗教だ」と言っていることです。シュミットが言うには、「神学の世紀」から宗教の脱魔術を一生懸命進めてきたのですけれども、「宗教の魔術性が単に技術の魔術性に変っただけだ」「近代というのはそういう時代なのだ」ということを言っています。福島原発についても、原子力の専門家は「原子力は絶対に安全だ」と言っていたわけですが、その「安全」というものは、実は宗教と同じだったのではないかと、ということでもあります。

そして1928年、ちょうど経済の時代と技術の時代の間、コブさんとダグラスさんという2人の学者が、「経済は技術と一体化している」と言って、経済と技術の橋渡しをするような経済理論を提唱しました。それが、「コブ＝ダグラス型生産関数」⁸です。すなわち、先進国においては、労働投入量や資本の投入量をそんなに増やすわけにはいきませんから、最後は技術進歩で成長していくのだ、ということを確認したわけですが、今回の福島の原発事故を見ると、本当の意味での技術進歩というもの果たしてあったのかな、というように思いますので、経済と技術の間が結び付いた20世紀は明らかに9.15（リーマンショック）や3.11（福島原発事故）に

よってテクノロジーが必ずしも人間を幸せにするわけではないということが分かった点で、21世紀とは大きな断絶があるといえます。

ということは、21世紀は明らかに技術の時代ではない、テクノロジーの時代ではないということだと思います。原発の爆発から5ヵ月たっても、未だに冷温停止に持っていけないということは、明らかに原発はいったん事故を起こしたら技術でコントロールできなくなってきているということだと思います。その意味でも、21世紀は明らかに技術の時代ではないということになります。

なぜスペインはイギリスに負けたのか

さて、先ほど述べた16世紀から17世紀のスペインとイギリスの戦いにおいて、スペインがなぜイギリスに負けたのか、についてですが、もちろんスペインの船がイギリスの船に比べて性能が劣っていたとか、そういう技術的な問題もあるのですが、真の理由は別のことにあると考えています。すなわち、先ほど、過去の超低金利の時代に富の集中が起こった、ということをお話ししましたが、スペインの敗北は、低金利によって富の集中が起こり、その結果、中間層が欠如したことが原因だと考えています。中間層が欠如しているということは、より少数の特権階級と、その他大勢の「持たない人」がいることになるわけです。そして、持たない人は、ブルジョワジーや工場主等になることはできない社会となっていたのです。さらに、当時のスペインは「構造改革」によって、特権階級に富を集中させるという改革を行っていますから、特権階級は働かなくても常に収入が入るという状態となっていましたので、「将来に何かやらなければいけない」というインセンティブは全くなかった、ということになります。そのことが、当時のスペインの国力を大きく殺いだのだと思います。

イギリスの歴史学者J・H・エリオットは著書『スペイン帝国の興亡』（2009、P.350）において、「ある国家が偉大であり完全であるかどうかは、領土の広さによってではなく、市民が『持続的に調和のとれた』割合で異

なった階級に分配されているかどうか、によって決められている」と述べています。

この「領土の広さ」というフレーズは、16世紀当時のスペインが世界の陸地の半分を占めていたことを背景として述べていると思うのですが、現時点にこの言葉を当てはめてみると、「日本が偉大であるかどうかという観点からは、GDPが500兆円で世界2位であったものが3位になった、ということをも嘆く必要はほとんどない」と表現できると思います。そんなことを嘆いているようではだめだな、と思います。

経済文献としての「リア王」

では、中間層が欠如していると、いったいどういう課題が出てくるのでしょうか。それは、中間層の市民がないと、「持続的に調和のとれた」方向に国家の舵をきろうとしても、そのための合意形成ができない、ということだと思います。

17世紀当時のイギリスも、持つものと持たない人の2層に分かれていたとしか思えません。シェイクスピアは四大悲劇のひとつ、『リア王』（1608年出版）の中で、リア王の忠臣グロスター将軍の台詞として、「ありあまる物を持ち、欲望をほしのままに満ちし、天意を勝手に私欲の奴隷となして、感じないがゆえに見ようとしぬ奴らにこそ、速やかに天の力を感じさせてやるのがいいのだ。そうすれば、分配が余剰を無くし、人はめいめい満ちたりることになる。」と語らせています。

この台詞は、元は権力側にいたグロスター将軍が濡れ衣の罪を着せられて追放され、最後に自殺しようと思った場面で、こういうことを言わせているのです。

台詞の中に「分配」という言葉が登場しますが、グロスター将軍は、世をはかなんで飛び降り自殺するため、浮浪者の「裸のトム」（実はグロスターの実子が変装した姿）にかけっ縁まで案内してもらおうのですが、その浮浪者に自分の財布をあげるわけですね。

グロスター将軍が浮浪者に財布をあげる、分配するということですが、グロスター将軍はもともと権力者側に



いたわけですから、シェイクスピアはおそらく上から下への分配の重要性を主張したかったのだと思います。シェイクスピアは偉大な経済学者でもあったのだな、と思うわけです。

このシェイクスピアの『リア王』は、『ドン・キホーテ』（前編は1605年出版）と同じ時期に出版されていますので、イギリスもスペインも同じ問題を抱えていたということになります。実はセルバンテスが嘆いた当時のスペインは、イギリスと全く同じ状況だったわけです。

ただし、その後50年経つと、イギリスの政治思想家ハリントンは、ユートピア物語『オシアナ』（1656年刊行）の中で、「イギリスには中間層がいるのだ」と自慢して書いているのです。同書では、産業革命のときに、もともとは貧困層が工場主になっていくことを述べています。もっとも、まだ当時は経済学の文献がありませんので、シェイクスピアからハリントンに到る50年間にどのような経済政策が行われたのか、よく分からないのですが。

歴史における危機

次に、歴史家のブルクハルト⁹が言う「歴史における危機」についてお話しします。ブルクハルトは、フランス革命（1789年）が始まってから、二月革命（1848年）の頃までの間、すなわち、ヨーロッパの王国がほとんど革命で倒されてしまうという70年ぐらいの時期を「歴史における危機」と呼んでいます。この時期は、政治面のリーダーとして、この人が最悪だろうと思うと、もっと

悪い人が次々と出てくるという、そういう歴史的な状況でした。

したがって、20世紀の利子率革命が始まってからその後の40年間、われわれは、ブルクハルトが言う「歴史における危機」の真ただ中にいるのだらうと思います。「歴史における危機」が始まると、次々と危機が起き、そして政治のリーダーは前よりもますます質の悪い人間となってあらわれてくるということ、すでに19世紀にブルクハルトが予言しているわけです。それを読むと、総理大臣が次々と替わり、もっと悪い人物が登場してくるということは、日本だけの専売特許ではなさそうだといいことであります。もっとも、今の日本は、それで安心してはいけないと思うのですけれども。

ニクソンショック（1971年）から石油危機、それからベトナム戦争に至る、このあたりの時期も、当時はニクソン大統領の弾劾が起きたり、日本では田中総理大臣の逮捕等の大事件が起こったり、政治家に対する尊敬の念が薄くなっていくわけですが、今としてみれば、現代の総理大臣たちよりよっぽど田中角栄の方がすばらしいんじゃないかなというふうに思えます。あるいは、ニクソン大統領のほうがよっぽど政治家らしいという状況になっているのではないかと思います。

そして、この時期に集中して起きたことは、資本主義のフロンティアが消滅してしまったということです。その後、金融空間を創出して、投資銀行が成長産業になっていくというのが最近の30～40年の歴史であったと思いますが、リーマンショック以後は、もうこれ以上、金融が成長産業となることは難しくなっていると思いますし、政治的には9.11以降、「アメリカが世界の中心ではないかもしれない」ということを、世界のみんなが考えているのだと思います。

一方、原発推進の背景には、石油の値段が上がったから安い原子力発電の比率を高めていこうという考え方があったのですけれども、3.11の原発事故以降は、廃炉コストを考慮すれば、原発は石油よりよっぽど高いのではないかと、という疑問が生じてきました。要するに、この

40年間はニクソンショック、石油危機、ベトナム戦争等が起きたとき、それは近代システムの矛盾を表すサインだととらえないで対症療法で何とかしのいでやってきたわけですが、2000年に入ってからわずか10年間で、9.11（米国同時多発テロ）、9.15、そして3.11が相次いで起き、その対処にことごとく失敗してしまったということなのだらうと思います。

9.11の歴史的意味

9.11のアメリカ同時多発テロとは、歴史的に見るといったいどういう位置づけであったかということ、よく比較されるのが1527年のローマ劫掠^{こうりゃく}です。

当時のローマは世界一安全だ、と言われていたのですが、カール5世の帝国軍とルター^{ルター}の農民軍によって一夜にして占領されてしまうのです。それでローマ教皇はローマを捨てて逃げなければいけなくなりました。

一方、9.11の時のブッシュ大統領はホワイトハウスにはいなかったのですが、複数の場所を避難しながら、ホワイトハウスにたどり着いています。9.11によって、「アメリカが世界一安全」では全くない、ということが明らかとなったわけです。

また、ローマ劫掠のときにローマに世界の芸術家が集まっていたのですが、みんなローマから脱出して、オランダ・アムステルダム等に逃げた結果、アートの技術等がヨーロッパの中心であったローマから当時の辺境であった北ヨーロッパに伝えられるということが起きました。

恐らく9.11においても、アジアから留学していた人たちがアメリカで就職しないで母国に帰ってしまうとことにより、技術がアメリカから外に出て行くのだらうと思います。

なお9.11は、テロ事件という点で、日本のオウムサリン事件（1995年）とも比較されますね。オウムサリン事件は、2.26事件（1936年）以来のテロ事件である、というふうにも言われており、オウムサリン事件は戦後の近代化を否定して、時計の針を戦前に戻す企みだった

のだと思います。

16世紀・17世紀と現代を比較してみる

1494年に、当時のスペインとポルトガルが、ローマ教皇アレクサンデル6世に頼んで、地球を真っ二つに分けるための条約（トルデシリャス条約）を締結し、最初のグローバルラインを引きました。シュミットが言うには、コロンブスの新大陸発見よりもむしろ、この世界の二分割の方が重要である、とのこと。この条約の締結で境界が画定したことにより、ヨーロッパが大陸に閉じこもっていないで、外に出て行くということになりました。

その後のヨーロッパの歴史は、ローマ劫掠（1527年）の後、スペインとイギリスが戦って、無敵艦隊が破れるというアルマダの海戦（1588年）、30年戦争（1618年～1648年）、ウエストファリア条約の締結（1648年）へと至るわけです。この間に120年ほどの間隔があります。

また、思想に関しては、マキャベリの『君主論』が1532年に刊行された後、ホブズズの代表作『リヴァイアサン』が刊行されるのは1651年ですから、両者の間に130年ぐらゐの開きがあります。

もしも現在が、かつての「ローマ劫掠」の頃と比較できる時代なのだとすると、新しい時代の芽である、現代版「ウエストファリア条約の締結」や現代版ホブズズの登場まで、あと120年以上もかかるということになってしまいます。さらに言えば、現代にはまだ、マキャベリに匹敵するような思想家が出てきていないということは、現代人は中世人に対して遅れをとっているといえますか、むしろ退化しているようにも思えます。現代において、次の新しい芽が出てくるのにあと120年もかかったら大変だと思います。一方、経済的側面からみれば、20～21世紀の「利子率革命」はすでに2.0%以下の利子率が14年にわたって実現しています。中世から近代への移行期（1492年から1648年まで）との比較でいえば、16-17世紀の「利子率革命」が2.0%以下となったのが

1611年～1621年だったので、現在、近代から次の時代への移行期の3分の2を経過していることとなります。いずれにしても、まだまだ相当道のりは長いのではないかと思います。

グローバル化の先にあるもの

次に、1973年、1974年の低金利について、経済学的に見てどういうことが言えるのかということについてお話ししたいと思います。

この時の利子率革命があらわしているのは、「成長とインフレがすべてを解決する時代」がもう終わった、ということだと思います。言い換えると、西側先進国の間だけでは利潤が十分獲得できないから、新興国の近代化を促そうということがグローバル化の本質なのだと思います。だから、グローバル化が起きる、ということになるのです。

グローバル化というのは近代に始まったことではなく、古くはアレキサンダー大王の時代から始まって、十字軍もそうですし、それから大航海時代もそうですし、また、アジアからもモンゴルがヨーロッパに遠征していますから、そういうものを入れれば世界史はみんなグローバル化の歴史だということなのです。ただし、近年のグローバル化が過去のものと違うのは、近年のグローバル化は、ついに地球の果てまでたどり着いてしまったということだと思います。コロンブスの時代には、西回りで行けばインドに行けると思ったら、想定外に新大陸を発見するとか、まだ知らない世界がいっぱいあったのです。今は「アフリカのグローバリゼーション」というテレビ番組をやっているぐらいで、アフリカがグローバル化したら、あとは南極のペンギンぐらいしかいないということですから、もうグローバル化の可能な土地は終わってしまうのです。

グローバル化が終わると何が起きるかということ、それは「帝国が死んでしまう」ということを意味します。帝国システムで世の中や国民国家がうまく対応できなくなったら、もはや過去には参考とする政治体制はほとんど

どないのではないかと思います。そういう意味で、「21世紀のリヴィアサン」はどのような形になって出てくるのでしょうか。その議論のフレームワークがないことには恐らく次のステップに行けないのです。

今までのグローバル化とは、「フロンティアは無限にある」という意識の中で進められてきたのですけれども、現在のグローバル化は「有限」を意識しなければいけないということになってきたと思います。

有限を意識するわけですから、「陸と海のたたかい」はより激化していくことになります。もしもフロンティアが無限であれば、たとえば、かつてのフランスのように、アメリカという土俵で負けても、まだ他にカナダがあるのではないか、という選択もあったと思うのですけれども、もう現在では有限ですから、「これで負けたら、もう次はない」というような状況になってきました。

イギリスの社会学者のギデンズは、『近代とはいかなる時代か？——モダニティの帰結』（原著は1990発行）において、「モダニティは、本来的にグローバル化していく傾向がある」と述べていますが、その通りだと思います。この“モダニティ”という言葉は、“近代”というよりは常にある“現代”のことを意味していると思いますから、中世の時代の中世人にとっても“現代”はありますし、古代の古代人にとっても“現代”という概念があり、そしてそれは本来的にグローバル化していく、ということになります。

そして、現代の新興国の人たちの“モダニティ”というものも、グローバル化していくことだろうと思います。ただし、90年代に入ると、利潤をある程度確保できる空間は、金融空間と、近代化のプロセスによりやく入った新興国しかないという状況になってしまいました。9.15で金融空間はこれ以上膨張しなくなったので、ますます新興国の近代化は激化することになると思います。

均質化と二極化

グローバリゼーションにおいては、ヒト、モノ、カネ

が国境を越えて自由に動いていくことになりますので、グローバル化していくことは、世界が“均一化”し、かつ“均質化”していくことを意味しています。

たとえば、中国で働いている労働者と日本で働いている労働者の賃金がだんだん同じ水準になっていくということについては、その通りだと思うのですが、その反面、日本の国内の中を見ると、中間層がなくなっていくということで、ますます二極化が進んで行くということでもあります。

そのことは、鉱工業生産統計からもちゃんと確認することができます。

このグラフは、「日本の鉱工業生産性」について、「生産財と乗用車」および「最終需要財（除く乗用車）」を比較したものです。ここで「生産財」というのは、電子部品やバイオ産業もこの中に入っており、全体の約6割の比率を占めています。そして、自動車も電子部品を使って自動車をつくりますので、いわゆる上昇トレンドとなっており、成長がいまだに続いています。残りの4割の産業がその他の製造業で、右下がりとなっていますね。そして、鉱工業生産全体を見ると、ちょうど水平のトレンド、すなわちゼロ成長となっています。

この生産性を地域別に見ると、「生産財と乗用車」に係る産業は東海地区と九州地区に集中していますから、これらの地区では上昇しており、逆に、中国地区や四国地区においては、そういった産業が少ないので右下がりとなっている、というように二極に分かれています。ちなみに、「持てる産業」と「持たない産業」に分かれています。

ただし、トレンドを捨象した景気循環を見ると、循環的現象は最終需要財の方も同じように動いています。ということは、日本の経済状況を判断するために、景気循環だけ見ていると、トレンドを捨象した動きが分かるだけで、全く逆向きとなっているトレンドを見逃すことになりますから、はたしてそれで良いのか、という問題が出てきます。

二極化する日本

次に、「名目GDP」と「成長率」の関係について、考えてみたいと思います。

今現在は名目GDPがたとえば0.5%ぐらいで、長期金利は1.2%ですから、長期金利の方が高い水準にあるわけです。一方で、労働分配率が下がっていますから、雇用者所得は名目GDP以下にしか伸びないということになります。この名目GDP (g) と長期金利 (r) の関係が逆転したのは、1970年代の後半から1980年の初め頃で、それ以降、30年近くにわたって、両者の関係は長期金利 (r) の方が高いという関係になります。この結果、どういことが起きているかといいますと、金融資産を持っている人はこの30年間常に有利だったということです。一方、労働者の雇用者報酬は、先ほども述べた通り名目GDP以下でしか上昇しませんので、「持つ人」と「持たない人」に二極化する構造が、金利と成長率の関係の間でも保たれている、ということになります。

一方で、財政再建の視点から考えると、長期金利が常に名目GDP成長率よりも高いということになると財政が破産してしまいますので、なんとか財政再建をしなければいけないということになります。ただし、財政再建の財源を消費税で賄おうとすると、雇用者所得が少ない人に対してより逆進性がかかっていきますから、ますます中間層がいなくなってしまう、という問題が生じるのです。

そういう意味で現代の社会・経済の構造は、ほうっておけば中間層がどんどん消滅する方向に向かっているということになります。本当はこれを是正しなければいけないのですが、是正するメカニズムがなかなか働かないというのが現状です。財政再建よりも成長が先だ、あるいは財政再建よりも歳出カットが先だ、と考えるのが多数派を形成しているので、肝心の財政再建が一向に進まないということになるのです。それで借金だけがふえていき、金融資産を持っている人だけがより有利になっていくという状況が続いています。

また、現在の日本では、貯蓄率ゼロ世帯が、2人以上の世帯で22%、単身世帯で3割を超えています。そして、年間所得が200万円以下の世帯もやはり2割です。この年間所得200万円以下の世帯は、貯蓄残高も恐らく200万円ぐらいしかないでしょうから、たとえば1年間に10万円ずつ取り崩していったとしたら、20年後には貯蓄がゼロになってしまうことになり、あと20年も経つと、日本の貯蓄残高ゼロ世帯は恐らく4割に達していると思います。

貯蓄残高ゼロ世帯が4割になっているということは、中間層がもうほとんどいないということになりますので、このままで行きますと、現在の日本はどうもかつてのスペインの方向に向かっているということになります。

また貯蓄残高の5分類の最上位は貯蓄が2,000万円以上となっていますが、この層のウエイトが少しずつふえていますので、言い換えると、少数の豊かな人が持つ金融資産がよりふえて、多数の貧しい人の持つ金融資産がより減っていつている、という現象が起きていることになります。ですから、現在の日本はとても心配な状況にあるわけです。

人類史上最大の誤り

日本の政治思想家である長尾龍一先生は、ホッブズが著した政治哲学書と同名の『リヴァイアサン』という本において、ホッブズ、ケルゼン、シュミットの3人の思想家の国家論を比較したうえで、長尾先生ご自身の意見を書かれています。同書の中で長尾先生は、「世界の部分秩序である国家を、『主権』という、唯一神の『全能』の類似概念によって性格づける国家論は、基本的に誤った思想であり、また帝国の『主権国家』への分裂は、世界秩序に責任をもつ政治主体の消去をもたらした、人類史上最大の誤りではないか」と述べられています。

この「人類史上最大の誤り」というのは何かといえますと、「帝国」から国民国家へ主権を移したということが最大の誤りだと言うことです。そして、長尾先生によれば、この400年間ずっと誤り続けていた、ということに

なります。理由は、世界秩序に責任を持つ政治主体を消去させてしまったということにあります。

したがって、もしも次の21世紀の「リヴィアサン」が出てくるとすれば、世界秩序に責任を持つ政治主体をどう考えていくかというのが最大のテーマになるのではないかと思います。しかし、たとえば国連という機構は、第二次世界大戦の戦勝国がつくった組織ですから、20世紀の概念を引きずっているわけで、21世紀の「リヴィアサン」には該当しないのではないかと思います。

「帝国」とは何か

ここに、イギリスの政治学者であるディビッド・ヘルドやアンソニー・マグルーらの書いた『グローバル・トランスフォーメーションズ -政治・経済・文化-』（原著は1999年発行）という700ページぐらいある本がありますが、この本の最初の序文の1行目に「グローバル化には明確な定義がない」と書いてあります。そして、「グローバル化には明確な定義がない」という表現は、こういうふうにしておいた方が都合がいいというふうにし読みかたが読めないのです。そんなことが書いてあると、もしも700ページを読んでも何も得られないのではないかと、という気もするのですが、決してそんなことはなくて、非常にいい本であります。

帝国の定義に関してはもうひとつ、アメリカの国際政治学者Michael W. Doyleの“Empires (Cornell Studies in Comparative History)”（1986年）という本があります。この本はまだ英書しかなくて、何で早く日本語にしてくれないかなと思うのですけれども、いろいろな文献を読んでも、帝国の定義に関しては、このドイル教授の定義がコンセンサスになっているようがあります。

ドイル教授は、「どの時代にも通用する概念で帝国を定義しよう」と提唱しています。ということは国民国家であっても、いつでも帝国になり得るという概念で、具体的には「帝国」は相手国の内政、外交政策どちらも支配しているのですが、外交政策だけを支配するのは覇権国



です。そして、「帝国」を成り立たせる3つの要素をあげています。

ひとつは「強力な中央統治機構を備える中心」があることです。2つ目は「中心からの影響力に対して抵抗力の弱い周辺」があることです。そして3番が大事なのですが、「中心と周辺を結合するトランスナショナルな軍事的・経済的あるいはイデオロギー的な諸力・諸装置」があることで、この3つの要素があって初めて帝国が完成する、ということです。

たとえば、湾岸戦争のときに、アメリカは日本に対して「金を出せ」とか「金だけではだめだから自衛隊の陸上部隊を送れ」とかの要請をしましたが、これは国際情勢に関しての要請ですので、「帝国」ということではなく、まだ「覇権国」の水準ということです。ただし、アメリカによる権力の行使の範囲が日本の対内政策にも及び、その権力の行使について日本が反対を言えないということになると、それはアメリカに支配されているということで、この場合にはアメリカは「帝国」である、ということになります。たとえば、アメリカが「郵政を民営化しろ」とか「がん保険を自由化しろ」とか言ったことに対して、それについて日本国内でよく考えないのにそのまま受け入れてしまうと、これは「帝国」の関係になるということになります。

また、今お話しした「ワシントンと永田町」の関係は、実は「東京と沖縄」または「東京と福島」の関係に置き換えることもできます。すなわち、「帝国」とは、ひとつの大きな帝国システムの中に、ミニ帝国がいっぱい組み

合わされている、という構造を持っているのです。その他としては、「北京と内陸部」という関係も、そういうような関係にあると思います。

このように、「帝国」には、中心と周辺を結びつける権力の装置があり、その役割をグローバリゼーションが担っています。21世紀の「帝国」とは、グローバリゼーションによって周辺国を収奪する、グローバリゼーションなくしてグローバル資本「帝国」が完成しないという関係であったことが理解できます。

こうした「帝国」を理論的に支えるイデオロギーは、いつでもその時々々の権力の“中心”にとって都合のいいイデオロギーに変わっていきます。最初は「重商主義」ですね、そして「保護貿易」。それから供給力や工業力がついてくると「自由貿易主義」で、アダム・スミスが登場します。それから英国がドイツや米国に追い上げられると、今度は「植民地主義」ということになります。1980年代から1990年代にかけては、「グローバリゼーション」および「新自由主義」ということになります。

カフカの「帝国」

小説家であり表象文化研究者でもある松浦寿輝先生の『帝国の表象』（『帝国とは何か』所収）によると、『帝国』とは絶えず辺境（フロンティア）を拡張しつづけようとする絶え間ない闘争の別名である、とのことでもあります。ですから、植民地主義の時代のイギリスや1930年代の日本等は、まさにこの意味での「帝国」だったと言えます。

そして、『帝国』の領土の辺縁はつねに曖昧にぼやけており、広がろうとする力とそれを押し戻そうとするもう一方との力との葛藤が演じられる流動的な場として、一瞬たりとも固定することはない」と述べられています。すなわち、固定したらもうその瞬間に「帝国」は死んでしまうということでもありますから、今のグローバリゼーションにおいても、「アフリカのグローバリゼーション」等と言いついた瞬間に、もうほとんど死に体になっているということだと思います。もうあとは宇宙に行く



しかないのですけれども、宇宙空間で人類よりもレベルが低い宇宙人に会わない限り、逆に地球が辺境になってしまうということになります。

実はこの松浦先生の「帝国」の定義は、フランツ・カフカの『皇帝の親書』（1917年／1919年）という短編小説からきています。ちなみにカフカは、オーストリア＝ハンガリー帝国が倒れる直前の時期に、同帝国の周辺の地であったボヘミアに生まれたそうです。さらにカフカはユダヤ人ということでもありますから、帝国の最も底辺を生きた人ということになります。そのカフカが、「帝国」がどういうものか、ということ、『皇帝の親書』という短編小説の形で書いているのです。ここではあらずじは紹介しませんが、要するに、「帝国」とは境界がいまいであり、それから時間も無限の概念を持っている、ということ。皇帝の命令についても、実際にそれを実行しなくても、理念だけでいいということでもあります。そういう意味ではオーストリア＝ハンガリー帝国という「帝国」は、実はずっと理念だけで「帝国」を成り立たせてきた装置だったということなのだろうと思います。

現在においては、「理念の帝国」ではなく、ウォール街を中心とした金融資本によって、新しい「帝国」がつけられようとしています。ただし、それがリーマンショックで頓挫して、公的資金を得てからまた少し復活してきているというような状況だと思います。そしてカフカの定義によると、たとえば、アフリカのグローバリゼーションが数十年後に実現した瞬間に、「帝国」システムは死を迎えてしまうということになります。ですから、その

意味においても、近代システムの後、「帝国システム」に頼るわけにはどうもいかないということなのだろうと思います。

帝国の“死”を迎えるために

最後に、さらに資本主義を理解するにあたって、元・立命館大学教授の松宮秀治先生の『ミュージアムの思想』という本が非常に良いと思います。松宮先生によると、「ミュージアム」という用語は「博物館」と訳してはいけないうことです。「ミュージアム」とは、日本にない思想ですので、そこで「博物館」と訳してしまうと、ミュージアムが持っている本質や思想を隠してしまうことになる、ということです。

松宮先生によると、「ミュージアム」というものは、「全世界を西欧の『世界システム』に組み込んでしまおうとする西欧的イデオロギーである」（同書、P.10）ということでもあります。先ほど、「帝国」に関して、中心と周辺を結びつけるシステムについてお話ししましたが、グローバリゼーションは経済的なイデオロギーですので、これだけでは帝国が完成しないことになります。そこで「ミュージアム」という、文化面での思想、システムを持ち込んできた、ということだと思います。そして、松宮先生によれば、無意識のうちに中心、すなわち西欧の「世界システム」に吸い寄せられていくということであり

ます。

ところで、日本はこのたび、平泉と小笠原諸島を「世界遺産」に申請しましたが、その際に地元の町長さんまでがわざわざパリのユネスコ本部まで出かけて行って、「合格しました」等と言って喜んでいました。

しかし、「ミュージアム」の思想というものを考えると、そんな西欧的なイデオロギーは拒否してしまい、「そんなものは要らない」と言えればいいと思うのです。そして、たとえば「日本遺産」という、日本発の新しい基準をつくればよいと思います。

その意味では、グローバリゼーションにおいて、ヒト、モノ、カネの自由な移動が進む中で、「日本も乗りおくれではいけない」と言って、TPP推進しようとしています。これについてもアメリカが何もしなくても、日本の方から近づいて行くということになりますので、「大丈夫かな」という気がします。もちろん、大丈夫じゃない状況に今現在はあると思うのです。したがって、少なくともこの流れを変えなければいけないということになります。

本日お話ししましたとおり、「グローバリゼーション」と「帝国」は近い将来、必ず死を迎えるわけですので、よその国がついてくる、ついてこないに関係なく、日本独自の価値観をその時のために準備しておくということが、一番大事ではないか、というふうに思います。

【注】

¹ ローマ帝国の初代皇帝（在位：紀元前27年～紀元14年）。

² オランダ東インド会社は1602年3月20日にオランダで設立。世界初の株式会社といわれる。

³ ROA (return on assets) とは、総資産利益率のこと。

⁴ ローマ帝国の第14代皇帝（在位：117年～138年）。

⁵ 1965年2月7日、アメリカ合衆国が北ベトナムへの爆撃（北爆）を開始。1975年4月30日、サイゴン陥落。

⁶ カール・シュミット (Carl Schmitt)。1888年～1985年。ドイツの法学者・政治学者。

⁷ 1975年、フランス大統領ヴァレリー・ジスカール・デスタン（当時）の提案により、工業化された6つの主要民主主義国、いわゆる「G6」の首脳会議を定期的に開催することとなった。同年、第1回目をフランス・ランブイエにて開催。

⁸ 生産関数とは、企業の生産活動による「生産物」と、それを生産するための「投入物」（資本、技術、人材、原材料等）の関係を関数として定式化したもの。コブ・ダグラス型の生産関数においては、 $Y = AK\alpha L\beta$ （Aは技術、Kは資本、Lは労働）で示される。

⁹ ヤーコブ・ブルクハルト (Jacob Burckhardt)。1818年～1897年。スイスの歴史家、文化史家。